

汚水処理施設の最適化と広域連携の推進に向けた検討会

第1回 議事要旨

日 時 : 令和8年3月13日(金) 14:00～16:00

場 所 : TKP 東京駅カンファレンスセンター 別館 ホール 11A

要 旨

1. 開会挨拶

＜近畿大学 浦上拓也委員長より挨拶＞

全国で上下水道の問題が重大な課題として認識される中、現場での取り組みや経験を国の政策に反映させることが重要だと考えており、非常に重大な広域連携の推進及び汚水処理施設の最適化（集約型・分散型のベストミックス）のガイドラインを策定する。重要インフラを次世代に引き継ぐため、今議論することが不可欠である。

ぜひこの場でも皆様には未来志向で前を向いて、次の世代のためにぜひとも忌憚のないご意見を頂きたい。

2. 議事

(1) 検討会の設置趣旨について

(2) 検討会の議論内容と進め方について

(3) 汚水処理施設の最適化について

○未整備区域については、下水道経営の観点から費用や使用料収入も考慮する必要がある。

○下水道から合併処理浄化槽への転換に当たっては、市街化区域や都市計画税のあり方との関係を含め、都市計画と連携した議論が不可欠である。

○下水道から合併処理浄化槽への転換について、将来の住民の費用負担を踏まえ、不公平感が出ないよう合意形成のプロセスを整理する必要がある。

○下水道から合併処理浄化槽への転換においては、適切な浄化槽の維持管理の観点から、維持管理業者の体制も踏まえる必要がある。また、公共浄化槽など市町村整備による維持管理体制の確保が重要である。

○今後の汚水処理施設の整備にあたっては、人口減少や財政制約を踏まえ、従来の整備拡大前提から、財政負担を考慮し、地理条件や経済性に応じて既整備区域における集約型と分散型のベストミックスの検討が重要である。

○下水道等の初期整備費、維持管理費、更新費、耐震化対応費のライフサイクルコストを総合的に比較し、技術職員の確保や災害対応力なども考慮した、持続可能な事業収支構造を見据えたガイドラインを作成することが必要である。

○浄化槽への転換にあたっての住民への説明や方針策定は、下水道部局がまちづくり部局と合同で行い、将来の町の姿を踏まえた計画を描くことが必要であり、ガイドラインにもこの連携の考え方を明記すべきである。

○今回のガイドラインは、自治体ごとの状況や課題に応じた実務的なガイドラインとし、今後継続的に改定していくことが望ましい。

以上